

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	さくら総合専門学校
設置者名	学校法人東洋育英会

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
医療専門課程	臨床工学科		2,820 時間	240 時間	
	救急救命科		1,680 時間	160 時間	
文化・教養専門課程	公務員学科		350 時間	80 時間	
教育・社会福祉専門課程	介護福祉科		1,936 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	さくら総合専門学校
設置者名	学校法人東洋育英会

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	住職	2020/4/1～ 2024/3/31	組織運営体制の チェック機能
非常勤	有限会社 従業員	2019/2/4～ 2023/2/3	組織運営体制の チェック機能
非常勤	株式会社 取締役	2019/2/4～ 2023/2/3	組織運営体制の チェック機能
非常勤	株式会社 常務取締役	2019/2/4～ 2023/2/3	組織運営体制の チェック機能
(備考) 4名とも学外者			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	さくら総合専門学校
設置者名	学校法人東洋育英会

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業計画の作成については、教職員会議等で学生の成績や意見、実習先機関からの意見等の振り返りを行い、検討し、1月～3月に各担当講師が授業計画を作成する。 ・年度当初に公表する。 	
授業計画書の公表方法	本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<p>規定出席率を充足したうえで、定期試験（筆記・実習）の成績を主として、レポート及び臨時試験、授業態度等を総合のうえ、下記のAからDまでの4段階評価において履修科目ごとに認定している。</p> <p>半期終了科目については100点満点で、通年終了科目については前期で40点、後期で60点を分配し、学年末に合計100点満点として下記の評価を行う。</p> <p>定期試験は前期、後期に各1回実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価 A評価 80点以上 合格 B評価 70点以上80点未満 合格 C評価 60点以上70点未満 合格 D評価 60点未満 不合格 	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>全履修科目毎及び合計点それぞれの評点(100点満点)の平均の算出において、客観的な指標を設定している。(小数点以下四捨五入)</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定については、卒業判定会議において下記の基準を超えたものに対して認めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本校カリキュラムに定める全ての科目の成績評価(60点以上)、並びに出席日数等(3分の2以上の出席)の基準を満たしていること。 2. 臨床工学科、救急救命科については、卒業基準試験を実施し、基準を満たしていること。 	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	さくら総合専門学校
設置者名	学校法人東洋育英会

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する
収支計算書又は損益計算書	https://www.skr.ac.jp/disclose/
財産目録	本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する
事業報告書	本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する
監事による監査報告（書）	本館入口に備え付け、広く一般の閲覧に供する

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

臨床工学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		専門課程	臨床工学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	3,000 単位時間	2,400 単位時間		420 単位時間		180 単位時間
			3,000 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		95人	0人	5人	8人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）座学と実習の組み合わせや、実務経験のある教員の指導、外部の講師を招き、より実践に近い授業を取り入れている。年間の授業計画は教職員会議等で学生の成績や意見、実習先機関からの意見等の振り返りを行い、検討している。1月～3月に各担当講師が授業計画を作成し、年度当初に公表する。
年間の基準修業週は30週とし、1週間の就業時限は20時限とする。 総授業時間数の内訳…1年次：1,080時間、2年次：990時間、3年次：930時間
成績評価の基準・方法
（概要）規定出席率を充足したうえで、定期試験（筆記・実習）の成績を主として、レポート及び臨時試験、授業態度等を総合のうえ、下記のAからDまでの4段階評価において履修科目ごとに認定している。 半期科目については100点満点、通年科目については前期で40点、後期で60点を配分し、学年末に合計100点満点として下記の評価を行う。 定期試験は前期、後期に各1回実施する。
・評価 A評価 80点以上 合格 B評価 70点以上80点未満 合格

C評価 60点以上70点未満 合格 D評価 60点未満 不合格
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業の認定については、卒業判定会議において下記の基準を超えたものに対して認めている。 1. 本校カリキュラムに定める全ての科目の成績評価(60点以上)、並びに出席日数等(3分の2以上の出席)の基準を満たしていること。 2. 卒業基準試験を実施し、基準を満たしていること。
学修支援等
(概要) 担任制、グループ形式での自主勉強法を取り入れている。就職に向けた施設見学、希望者の学会等の参加、面接指導、教室開放(平日20:00まで、土曜日9:00~17:00)等を行っている。教育訓練給付金の専門実践教育訓練講座として厚生労働大臣から指定を受けている。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	0人 (0%)	14人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 病院、クリニック			
(就職指導内容) 履歴書記入方法指導、面接指導等			
(主な学修成果(資格・検定等)) 臨床工学技士(国家資格)、第2種ME技術実力検定試験等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
81人	9人	11.1%
(中途退学の主な理由) 学業不振、進路変更、転科、一身上の都合		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個別面談の実施、保護者面談の実施、家庭訪問の実施、基礎学力強化の為の個別サポートの実施		

救急救命科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		専門課程	救急救命科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2,190 単位時間	1,020 単位時間		990 単位時間		180 単位時間
			2,190 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		53人	0人	4人	5人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
<p>（概要）座学と実習の組み合わせや、実務経験のある教員の指導、外部の講師を招き、より実践に近い授業を取り入れている。年間の授業計画は教職員会議等で学生の成績や意見、実習先機関からの意見等の振り返りを行い、検討している。1月～3月に各担当講師が授業計画を作成し、年度当初に公表する。</p> <p>年間の基準修業週は30週とし、1週間の就業時限は20時限とする。 総授業時間数の内訳…1年次：1,080時間、2年次：1,110時間</p>	
成績評価の基準・方法	
<p>（概要）規定出席率を充足したうえで、定期試験（筆記・実習）の成績を主として、レポート及び臨時試験、授業態度等を総合のうえ、下記のAからDまでの4段階評価において履修科目ごとに認定している。</p> <p>半期科目については100点満点、通年科目については前期で40点、後期で60点を配分し、学年末に合計100点満点として下記の評価を行う。</p> <p>定期試験は前期、後期に各1回実施する。</p> <p>・評価</p> <p>A評価 80点以上 合格</p> <p>B評価 70点以上80点未満 合格</p> <p>C評価 60点以上70点未満 合格</p> <p>D評価 60点未満 不合格</p>	
卒業・進級の認定基準	
<p>（概要）卒業の認定については、卒業判定会議において下記の基準を超えたものに対して認めている。</p> <p>1. 本校カリキュラムに定める全ての科目の成績評価（60点以上）、並びに出席日数等（3分の2以上の出席）の基準を満たしていること。</p> <p>2. 卒業基準試験を実施し、基準を満たしていること。</p>	
学修支援等	
<p>（概要）担任制、グループ形式での自主勉強法を取り入れている。就職に向けた施設見学、希望者の学会等の参加、面接指導、教室開放（平日20:00まで、土曜日9:00～17:00）等を行っている。</p>	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
17人 (100%)	7人 (41.2%)	7人 (41.2%)	3人 (17.6%)
(主な就職、業界等) 消防本部、病院、レジャー施設、自衛隊、教育機関			
(就職指導内容) 履歴書記入方法指導、面接指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 救急救命士（国家資格）			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
50人	5人	10%
(中途退学の主な理由) 病気療養、進路変更、一身上の都合		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個別面談の実施、保護者面談の実施、家庭訪問の実施、基礎学力強化の為の個別サポートの実施		

公務員学科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養		専門課程	公務員学科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1年	昼	920 単位時間	740 単位時間		180 単位時間			920 単位時間
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40人		16人	0人	3人	6人	9人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）座学と実習の組み合わせや、実務経験のある教員の指導、外部の講師を招き、より実践に近い授業を取り入れている。年間の授業計画は教職員会議等で学生の成績や意見、実習先機関からの意見等の振り返りを行い、検討している。1月～3月に各担当講師が授業計画を作成し、年度当初に公表する。 年間の基準修業週は30週とし、1週間の就業時限は20時限とする。

<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要) 規定出席率を充足したうえで、定期試験(筆記・実習)の成績を主として、レポート及び臨時試験、授業態度等を総合のうえ、下記のAからDまでの4段階評価において履修科目ごとに認定している。</p> <p>半期科目については100点満点、通年科目については前期で40点、後期で60点を配分し、学年末に合計100点満点として下記の評価を行う。</p> <p>定期試験は前期、後期に各1回実施する。</p> <p>・評価</p> <p>A評価 80点以上 合格</p> <p>B評価 70点以上80点未満 合格</p> <p>C評価 60点以上70点未満 合格</p> <p>D評価 60点未満 不合格</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要) 卒業の認定については、卒業判定会議において下記の基準を超えたものに対して認めている。</p> <p>1. 本校カリキュラムに定める全ての科目の成績評価(60点以上)、並びに出席日数等(3分の2以上の出席)の基準を満たしていること。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要) 担任制、グループ形式での自主勉強法を取り入れている。就職に向けた施設見学、希望者の学会等の参加、面接指導、教室開放(平日20:00まで、土曜日9:00~17:00)等を行っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	3人 (60%)	2人 (40%)
(主な就職、業界等) 消防本部、病院			
(就職指導内容) 履歴書記入方法指導、面接指導等			
(主な学修成果(資格・検定等)) ビジネス能力検定、秘書検定、日本語ワープロ検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		

(中退防止・中退者支援のための取組)
個別面談の実施、保護者面談の実施、家庭訪問の実施、基礎学力強化の為の個別サポートの実施

介護福祉科

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		専門課程	介護福祉科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,950 単位時間	1,380 単位時間	120 単位時間	450 単位時間	単位時間	単位時間
			1,950 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		64人	61人	3人	10人	13人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要) 座学と実習の組み合わせや、実務経験のある教員の指導、外部の講師を招き、より実践に近い授業を取り入れている。年間の授業計画は教職員会議等で学生の成績や意見、実習先機関からの意見等の振り返りを行い、検討している。1月～3月に各担当講師が授業計画を作成し、年度当初に公表する。</p> <p>年間の基準修業週は30週とし、1週間の就業時限は20時限とする。 総授業時間数の内訳…1年次：1,050時間、2年次：900時間</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要) 規定出席率を充足したうえで、定期試験(筆記・実習)の成績を主として、レポート及び臨時試験、授業態度等を総合のうえ、下記のAからDまでの4段階評価において履修科目ごとに認定している。</p> <p>半期科目については100点満点、通年科目については前期で40点、後期で60点を配分し、学年末に合計100点満点として下記の評価を行う。</p> <p>定期試験は前期、後期に各1回実施する。</p> <p>・評価</p> <p>A評価 80点以上 合格</p> <p>B評価 70点以上80点未満 合格</p> <p>C評価 60点以上70点未満 合格</p> <p>D評価 60点未満 不合格</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要) 卒業の認定については、卒業判定会議において下記の基準を超えたものに対して認めている。</p> <p>1. 本校カリキュラムに定める全ての科目の成績評価(60点以上)、並びに出席日数等(3分の2以上の出席)の基準を満たしていること。</p>
学修支援等
<p>(概要) 担任制、グループ形式での自主勉強法を取り入れている。就職に向けた施設見学、希望者の学会等の参加、面接指導、教室開放(平日20:00まで、土曜日9:00～17:00)等を行っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
-人 (0%)	-人 (0%)	-人 (0%)	-人 (0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項） ※2019年度より新設のため、卒業生なし			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28人	1人	3.5%
(中途退学の主な理由) 結婚		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個別面談の実施、家庭訪問の実施、基礎学力強化の為の個別サポートの実施		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
臨床工学科	100,000円	600,000円	550,000円	施設設備費・実習費
救急救命科	100,000円	600,000円	550,000円	施設設備費・実習費
公務員学科	100,000円	600,000円	170,000円	施設設備費・維持費
介護福祉科	100,000円	600,000円	200,000円	施設設備費・実習費
修学支援(任意記載事項)				
特待生制度：学費免除50万円、30万円、20万円、10万円 公務員一次試験合格者減免制度：学費免除10万円、家族割引制度：学費免除10万円、 進級時特待生制度：授業料10万円返還				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.skr.ac.jp/disclose/		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 関連業界等の役員または職員、卒業生、教育に関し知見を有する者等で構成し、学校関係者評価委員会にて学校が行った自己評価の結果の報告を受け、意見等をまとめ報告書を作成する。教職員は結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に努める。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社 常務取締役	2020.4.1~2022.3.31	理事
県立高等学校 元校長	2020.4.1~2022.3.31	教育に関し知見を有する者
病院 職員	2020.4.1~2022.3.31	卒業生(関連業界の職員)
消防本部 職員	2020.4.1~2022.3.31	卒業生(関連業界の職員)
特別養護老人ホーム 施設長	2020.4.1~2022.3.31	関連業界の役員
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.skr.ac.jp/		
第三者による学校評価(任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.skr.ac.jp/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	さくら総合専門学校
設置者名	学校法人東洋育英会

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		-人	-人	-人
内 訳	第Ⅰ区分	-人	-人	
	第Ⅱ区分	0人	0人	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				-人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考) 留年により「停止」の判定を受けたもの 1名 (2020.4)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。